

# 地域づくりは人づくり ～地域の教育力を考える～

高崎経済大学 地域政策学部

大宮 登

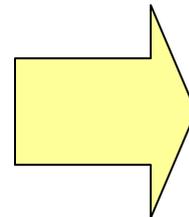


## 1-1 地域再生とコミュニティ 地域力・自治力の再生

- 自分たちの地域は自分たちで創る
- 「住民自治」&「団体自治」
- 「補完性の原理」  
(地域→市町村→都道府県→国→世界)
- 地域社会(集団)の教育力の重要性
- 公共・公益・社会性・社会力の獲得
- 人間が育つ地域社会づくり

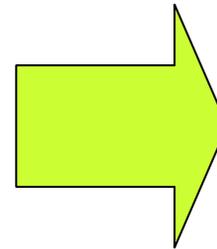
## 1-2 地域再生とコミュニティ 個人化する社会のプラス面

- 自由・自律
- 自分で生きる
- 生きる力
- 個性の発揮
- 自己実現
- 自己責任・自己管理



## 1-3 地域再生とコミュニティ 個人化する社会のマイナス面

- モデルの喪失
- 共通の考え方、価値観の喪失
- バラバラ
- 無秩序
- 自己中心で身勝手
- 不安、キレル
- 他者の心や感情が見えない





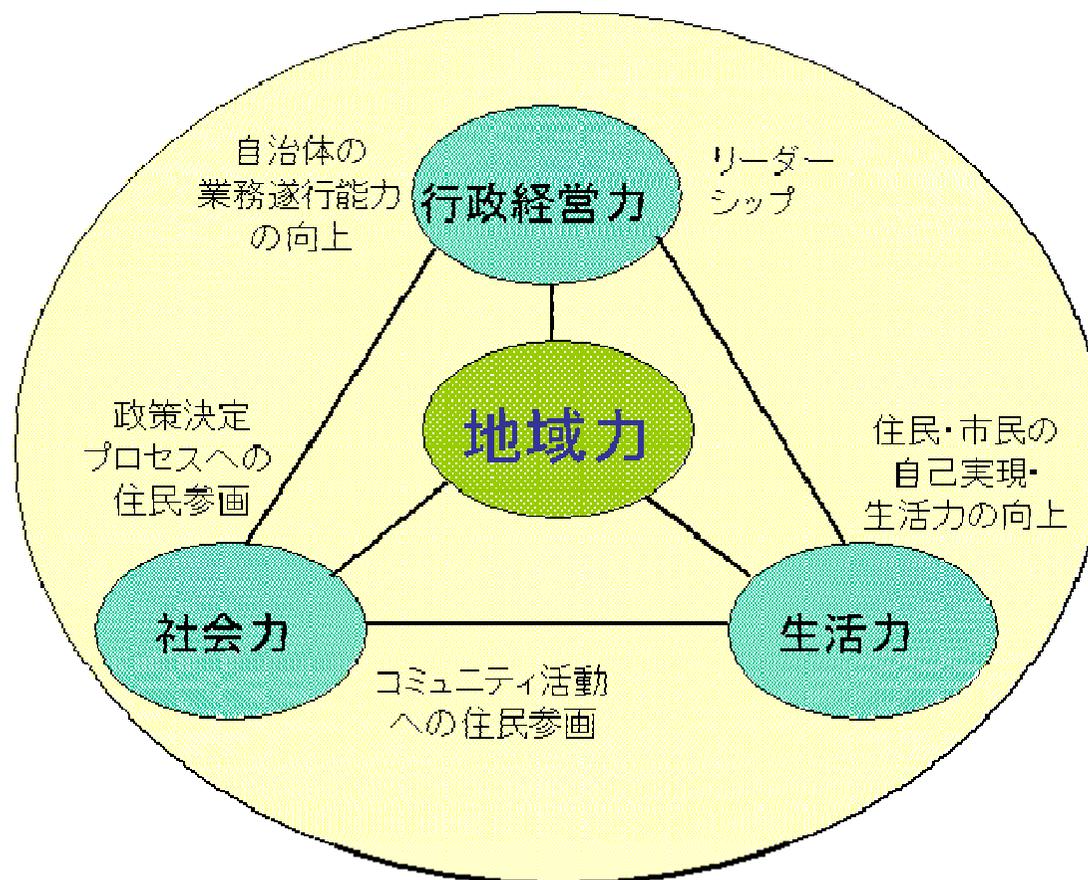
## 1-4 地域再生とコミュニティ コミュニティの崩壊現象

- 治安の悪化
- 地域における教育力の低下
- 地域への愛着（アイデンティティ）の喪失
- 人間関係形成能力、コミュニケーション能力、社会力の低下
- セルフコントロール力の低下

## 1-5 地域再生とコミュニティ (個人化する社会の課題)

- **明確なビジョンの提示(夢・戦略)**
  - ・共通の目標設定と共有化(地域アイデンティティ)
- **地域づくりリーダー育成&市民参画システム構築**
  - ・協働コーディネーターによるコンセンサス(合意)の形成と共有化
- **成熟した市民の育成**
  - ・自立と自己決定(自己管理・自己責任)
  - ・他者との協働(パートナーシップ)
  - ・社会の一員としての役割(社会性・社会力・シティズンシップ)

## 1-6 地域再生とコミュニティ 「地域力」を構成する3つの「力」



『合併市町村における「テーマの豊かなまちづくり」の展開方策検討調査報告書(要約編)』P93。

## 1-7 地域再生とコミュニティ まちづくりにおける人材育成の視点

3つの力	人材育成目標	具体的な展開
生活力	①若者の生活力の育成・向上	NEETに象徴される若者の生活力や自律する力の低下を改善し、若者の自立する力を育成する
	②多様なライフワークの創出	様々な仕事や社会活動にチャレンジする力（社会力）を育て、多様なライフワークを支援する
社会力	③住民の社会力・自治力の向上	地域に住む子どもも大人も共に、住民の自治意識を高め、積極的に地域社会に関わる力を蓄え、地域自治を担う主体を育成する。
	④まちづくりリーダーの育成	地域づくりのマネジメントを担う、魅力的な地域リーダーを育成する。
行政経営力	⑤行政職員のまちづくり専門能力の向上	地域住民の視点に立って、地域の資源を有効に生かし、効果的なまちづくりを推進するコーディネート能力の高い行政職員を育成する。

出所：『合併市町村における「テーマの豊かなまちづくり」の展開方策検討調査報告書（要約編）』p96の図を参考に作成。具体的な展開のところは大幅に修正している。



## 生活力

- まちづくりは単に地方自治体が単独でビジョンをつくり、テーマをつくりそれを住民あるいは市民に提示し、まちを創っていくというものではない。
- まちは住民や企業などを含む市民がそのもてる能力を向上させ生活のために職をもち、個人の生活や企業の経営が健全であること、そして住民ひとりひとりの自己実現が可能な文化的生活を享受できることが基盤として必要である。
- そのためには、住民・市民の自己実現や生活を保障するための能力開発や学習が地域にとって重要である。ここではこれを「生活力」あるいは「自己実現力」と呼んでみる。

## 社会力

- 個々人の能力向上や自己実現のための学習だけでは個々人がばらばらで自己中心的社会を形成することになる。
- 地域全体が住民相互の関わりの中でより大きな果実を得ることができるのだという考えを芽生えさせ、社会の一員として活動できる、あるいは考えることができる人材を形成することは地域の「社会力」を育てるために重要である。
- これにはコミュニティ活動への参画、政策決定プロセスへの住民参加といった社会での活動に対するコミットメントをどのように仕掛け、その中で変容させていくのかということがひとつの視点となる。
- そして社会、あるいはコミュニティの一員としての認識を高め、そうした活動に関心をもつ層を増大させることが原石としての住民を宝石という価値ある地域資源に変えることになる。

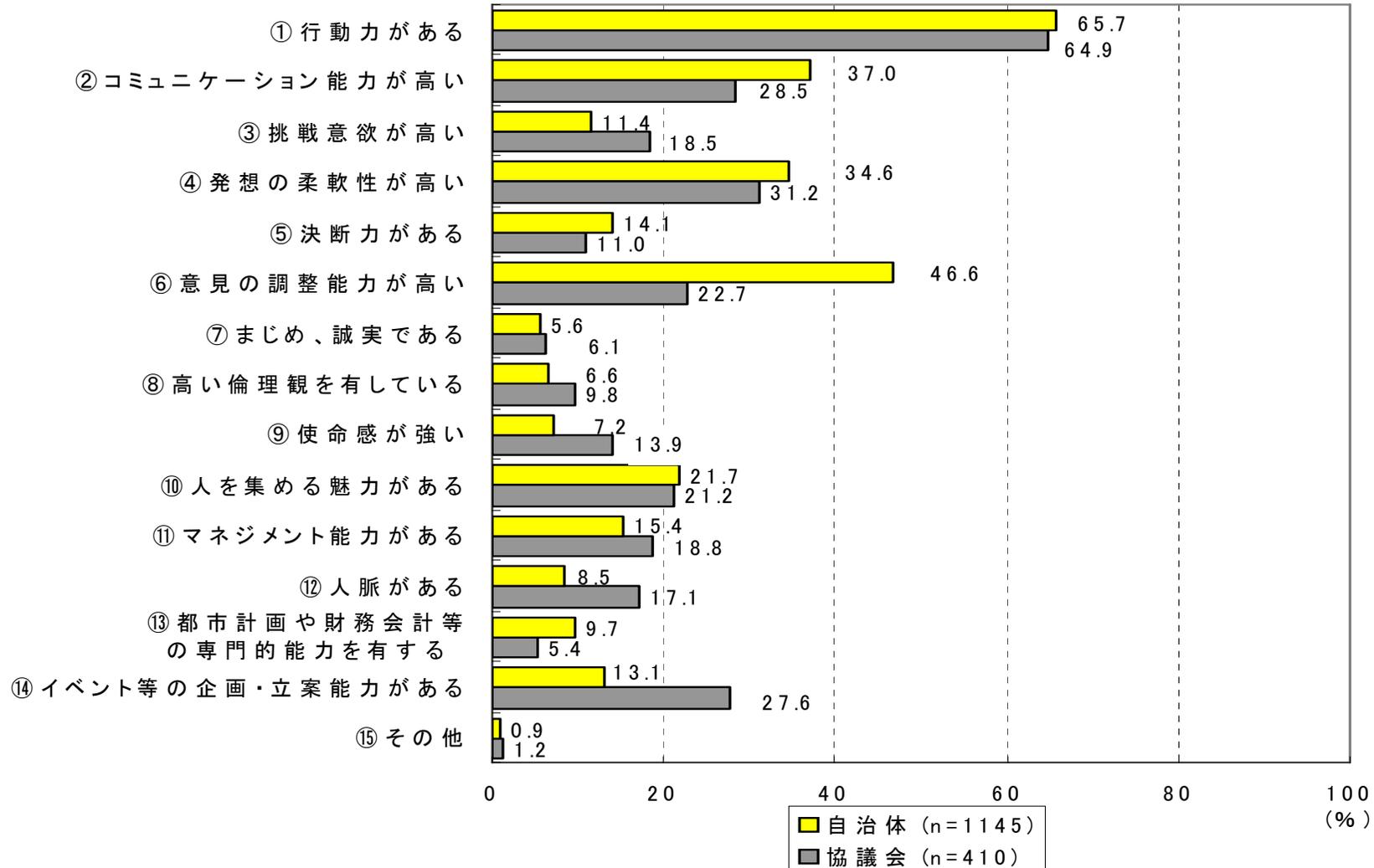
## 行政経営力

- 地域として現有資源を有効に利用し、新たなビジョンを作成し、住民と共有しながら地域経営を行っていくためには、その中核となる地方自治体の業務遂行能力の向上は不可欠である。
- 地域内の資源を最大限活用し、地域の能力を環境変化に適応させながら、住民の満足のゆく住みよい競争力あるまちづくりをしていくためには、自治体組織そのものの仕組みとそこに従事する首長や職員の高い見識と信頼性、リーダーシップが求められる。
- 従来の中中央官庁からの全国一律の指示に忠実に従う地方自治体、中央官庁からの資金の配分機構、事務代行を行う地方自治体ではなく、自らがリスクを取り自らのビジョンを住民に説得・共有化し、自立推進していくことが求められている。
- 特に、多様な価値観を住民が持ちつつある現在、多様性を地域としてどうマネジメントし、そこから創出される新たな価値をどう共有化していくかが大きな課題となっている。こうした地方自治体の経営能力をここでは「地域経営力」あるいは「自治体経営力」と呼ぶことにする。

## 1-8 地域再生とコミュニティ

### まちづくりリーダーに求められること

(『テーマの豊かなまちづくり』(要約編)P111)

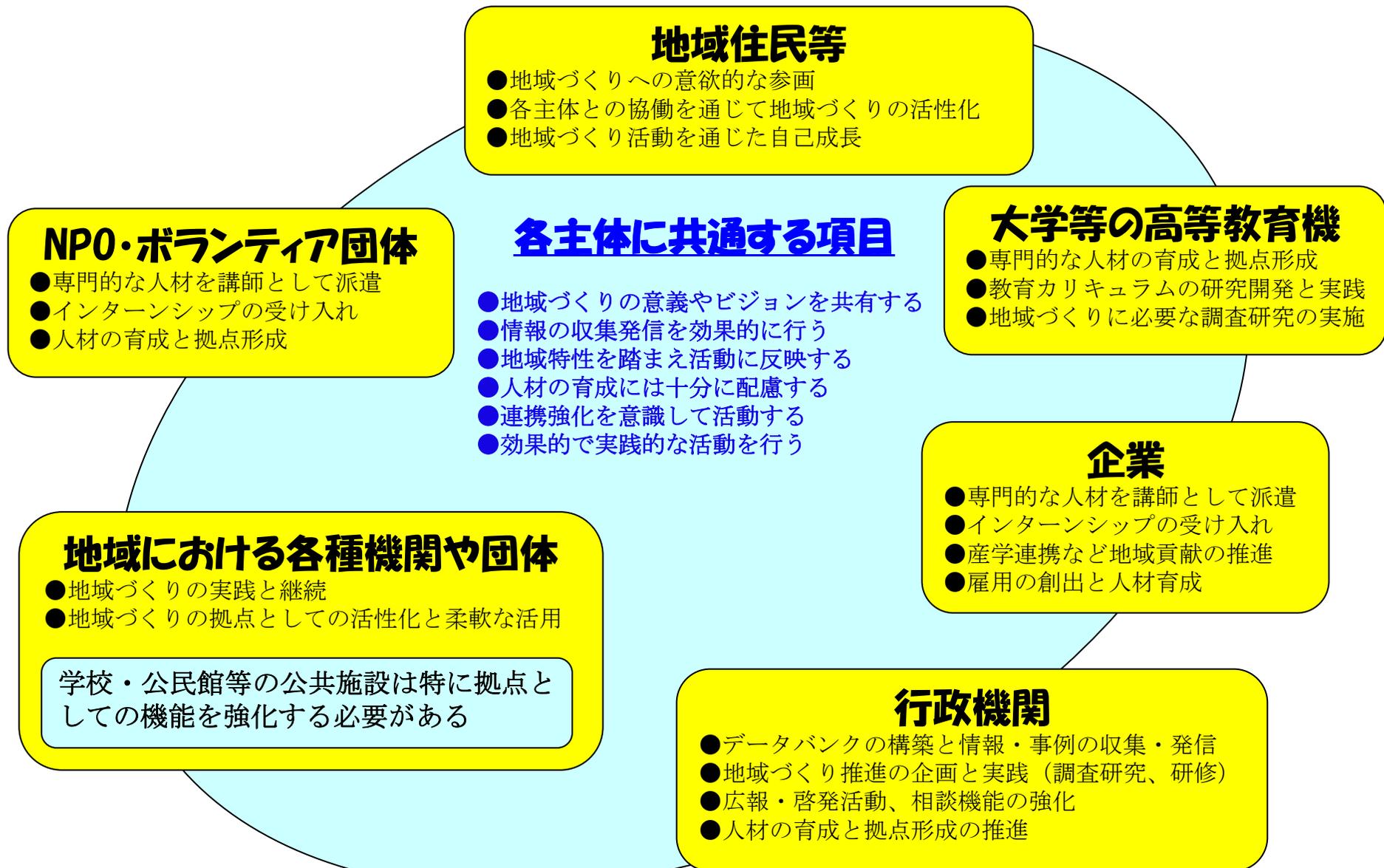


- 
- リーダーには「行動力」が求められている。
  - 自治体は「意見の調整能力」や「コミュニケーション能力」など、組織運営上の資質、あるいはそれらを備えた行政との窓口となり得る人材を求めていると考えられる。
  - 一方、協議会等は、「発想の柔軟性」や「イベントの企画・立案能力」を求めており、日々の活動を盛り上げていける人材を求めていると考えられる。

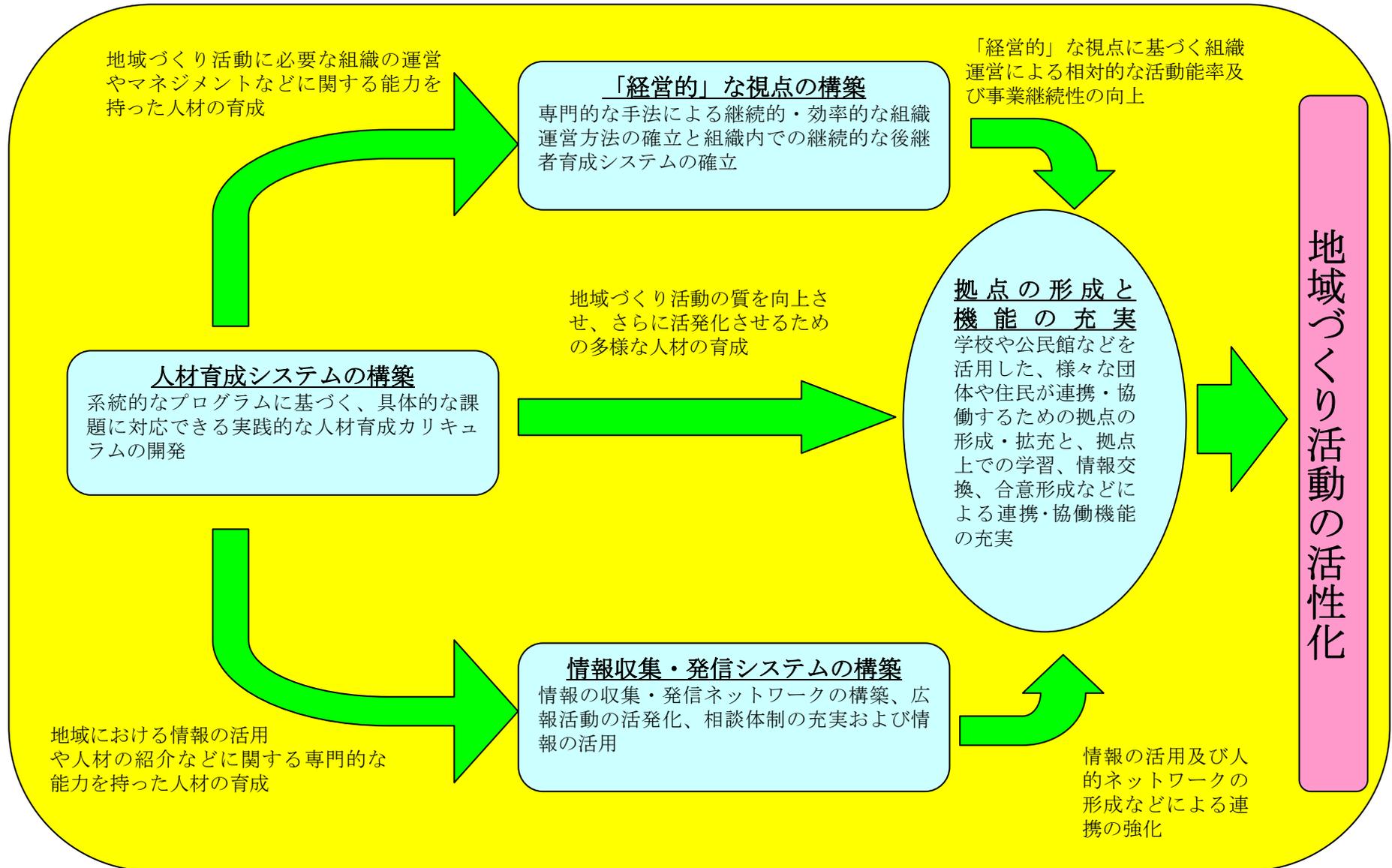
## 2-1 「共治時代」の地域づくり

- 成熟社会の今日、行政組織や非営利組織におけるマネジメントシステムのあり方が大きな転換を迫られている。
- 地域づくり活動、地方行政は市民自治の理念と実践を実現することが常に問われるようになっている。
- 「共治」時代の地域づくりは、自治体だけが地域づくりの主体ではない。自治体、地域住民(市民)、企業、NPO、各種団体など、地域を構成する主体がそれぞれの立場で地域づくりに関与し、パートナーシップを発揮して地域を再構築していく時代がやってきている。

## 2-2 地域づくりを担う各主体の重点的な取組み(人づくり)



## 2-3 人づくりによる地域づくり活動の推進





## 2-4 地域住民の自律と協働

- 成熟社会は住民の自律・自立が基本条件になる。自分たちのことは自分たちでという考えを基礎に共治社会は成立する。
- 自律した住民が、自分たちの公共空間(生活の場)をより良くするために、各種の活動が生まれ、協働が生まれる。

## 2-5 成熟社会と住民満足度

- 成熟社会は住民満足度こそが勝負になる。この住民満足度は住民参画度に左右される。
- 自己実現欲求が高まっている成熟社会では、住民のニーズは多様化してくる。
- 税収が減る中で、多様なニーズに応えるためには、住民を参画させることが必要である。
- 住民を可能な限り参画させ、その満足度を高めるシステムづくりが急務である。

## 2-6 地域コーディネーターの役割

- 成熟社会では、住民満足度を高めるために、**市民参画型プロジェクト**が盛んになり、その**効果的な運営手腕**が自治体職員や地域リーダーに求められることになる。
- 地域プロデューサー、地域コーディネーターとしての役割や能力が求められる。市民参画型のプロジェクトやネットワークが増えれば増えるほど、自治体職員や地域リーダーがプロジェクト・マネジメント能力を開発することが求められる。

## 2-7 協働コーディネーター能力

- 参加型社会のリーダーに求められるのは、参加者の声をよく聞き、つぶやきを形にしていく、参加のデザイン能力、合意形成能力である。
- そうした能力を持ち、社会的役割を果たす人を「協働コーディネーター」と名付けている。

世古一穂「協働のデザイン」学芸出版社 2001 P117



## 2-8 参加のデザイン能力

- 最近「市民参加」ばやりで、どのように市民参加をすすめるかの方法を検討せずに、実施すること自体を目的化し、市民参加の実践やワークショップをすることに力をいれる傾向がある。
- しかし、「市民参加」は、ともかく市民を集めてやればいいというのではなく、参加の方法論がきちんと検討され、確立されていることが不可欠である。
- 市民参加の正否は、その運営の「技術」とそれを支える「理念」による部分が多い。 P38-39

## 3-1 二つの地域再生の方向性

### ①国際経済社会への対応

グローバル化  
成果主義の浸透  
能力主義の徹底  
国際的な競争力  
付加価値創造  
産業の空洞化  
日本的経営の転換  
グローバル・ビジネス

### ②地域経済社会の再構築

循環型社会  
スローライフ  
スローフード  
地産地消  
もう一つの生き方  
競争から共生へ  
環境問題  
コミュニティ・ビジネス

## 3-2 社会の変化

### <従来の社会>

高度成長

右肩上がり、人口増加

不景気下での失業

大量生産・大量消費

画一化

核家族化・都市化

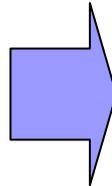
コミュニティ崩壊 治安の悪化

カネ・モノ中心

仕事中心の生き方

大きな政府 中央集権

巨大な財政赤字(特に年金等)



### <これからの社会>

低成長時代

少子化、高齢人口増加

労働世代縮小、女性等の社会進出増

多品種少量消費

多様、個の消費

世帯数変化小 U/Jターン

コミュニティ再生の要請

それなりの充足、心の時代

自己実現、生き甲斐の重視

小さな政府 地方分権

待ったなしの財政再建

## 3-3 住民自治と団体自治

行政主導の地域づくり(団体自治)

中央集権、お上志向、黄門様



住民主導の地域づくり(住民自治)

地方分権、自律志向、地域主権

地域のことは地域住民が主役

補完性の原理



## 3-4 地域自治組織の目的

- 市町村の一定の区域を単位(小学校区)
- 住民自治の強化
- 住民と行政の協働の推進
- 住民・町内会・長寿会・子供会・PTA等による地域協議会
  - 住民の意向の反映
  - 地域づくりの場
  - 従来の支所・出張所機能



## 3-5 高崎市のコミュニティ自治会

- 32の小学校区に32のコミュニティ自治会
- 32の公民館と小学校を拠点に活動
- 会長、理事会、総務部会、福祉部会、環境部会、健康部会、教育部会、防犯防災部会、……………。
- コミュニティ自治会毎にある程度の財源と権限
- 32の地域ミニ計画(住民自治能力)
- 顔の見える範囲での地域コミュニティ再構築



## 3-6 小さな自治のはじまり

●小寺群馬県知事(H11/3/9, 朝日新聞)

①小学校区ごとに自治区

②自治区は3億円の財源

③住民自治の遂行

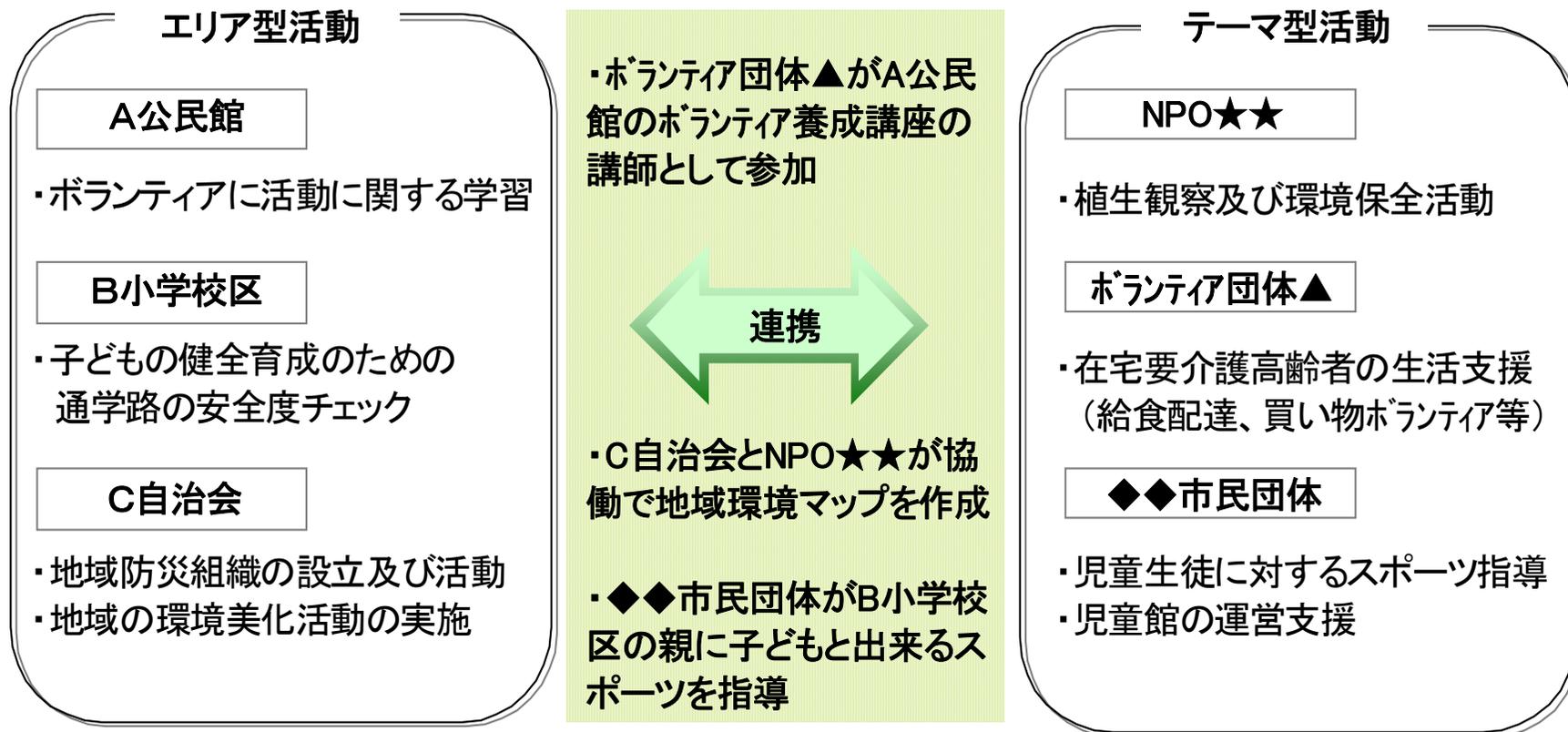
●全国に広がる

## 3-6 小さな自治推進会議の提言

平成16年3月

- ①地域における住民主体の活動（住民自治）の推進
- ②人間関係の再構築と地域コミュニティの再生
- ③「地域から出発する活動」と「テーマから出発する活動」が相互に連動（協働）する
- ④群馬県の独自性と住民、市町村、県の役割
- ⑤地域全体の検証活動（高崎市、榛名町、片品村）

### 3-7 エリア型活動団体とテーマ型活動団体との連携イメージ



### 3-8 行政単位の将来像

日本政策投資銀行 藻谷浩介氏

これまで	将来像	役割
国	国	国際関係(金融・通商関係含む) 全国レベルの所得再分配 全国レベルの衡平・機会均等
都道府県	道州	内政関係 地域内レベルの所得再分配 地域経済振興・インフラ整備
市町村	広域都市圏	民生関係 現場レベルの所得再分配 都市振興・生活インフラ整備
市町村	小学校区	住民の自助努力促進 生活インフラの管理・運営



## 最後に

- 自分たちの地域は自分たちで創る時代です。
- 地域づくりは団体自治と住民自治の両輪がフル回転してこそ実り豊かに開花します。